



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 賢司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	56,844	8.9	979	109.6	1,103	190.1	754	36.8
29年3月期第1四半期	52,206	4.1	467	70.8	380	△22.7	551	74.0

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 806百万円 (75.4%) 29年3月期第1四半期 459百万円 (△28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	71.80	66.56
29年3月期第1四半期	52.47	48.37

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	107,422	25,560	23.4
29年3月期	97,391	25,391	25.6

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 25,170百万円 29年3月期 24,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	250,000	5.7	4,000	7.4	4,000	7.8	2,700	11.4
								257.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	10,928,283 株	29年3月期	10,928,283 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	425,510 株	29年3月期	425,510 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	10,502,773 株	29年3月期1Q	10,503,159 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復がみられるものの、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化や保護主義の台頭を含む欧米の政治リスクなどが世界の実体経済に及ぼす影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心は高く、さらに少子高齢化による国内マーケット環境の変化や人手不足による労働コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の最終年度を迎え、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(水産商事セグメント)

鮭鱒・エビ・北洋魚などの販売が順調に推移したほか、定塩鮭製品などの付加価値製品の拡販に努めました。また、海外での水産物販売についても米国マーケットでの販売が順調に伸びております。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

(冷凍食品セグメント)

水産冷凍食品事業では寿司種を中心とした生食用商品及び『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品の拡販に努めました。また調理冷凍食品事業では自社工場製品の水産フライ類やカニ風味かまぼこの販売が伸長しました。家庭用冷凍食品事業では塩釜工場製品の販売を伸ばしております。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

(常温食品セグメント)

サバやサンマなどの水産缶詰の拡販に努めるとともに、価格改定や商品集約を図りました。また、原料価格高騰が続いている海産珍味類は、価格改定や規格変更等のコストアップ対策に取り組みました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

(物流サービスセグメント)

前期に冷蔵運搬船事業から撤退したことにより、売上は前年同期を下回りましたが、冷蔵倉庫事業において、入庫貨物の確保を図り、営業力強化と事業の効率化に努めた結果、利益は前年同期を上回りました。

(鯉・鮪セグメント)

加工及び販売事業は、外食・量販店向けに本鮪・カツオタタキなどの取扱いを伸ばしました。養殖事業は、漁場や漁獲規制が厳しくなるなか天然種苗の確保を図るとともに、完全養殖魚の今年度初出荷を目指し、準備を進めました。海外まき網事業は、水揚げ数量は前年同期を下回ったものの、魚価が高値で推移し収益を確保しました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は568億44百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は9億79百万円(前年同期比109.6%増)、経常利益は11億3百万円(前年同期比190.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億54百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億30百万円増加し、1,074億22百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ100億51百万円増加し、824億3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、250億19百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ98億62百万円増加し、818億62百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加し、255億60百万円となりました。

この結果、自己資本比率は23.4%(前連結会計年度末比2.2ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、先行きは不透明であります。平成29年5月11日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641	3,260
受取手形及び売掛金	29,113	29,093
たな卸資産	36,897	46,747
その他	3,724	3,326
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	72,351	82,403
固定資産		
有形固定資産	17,137	17,060
無形固定資産		
のれん	34	28
その他	461	479
無形固定資産合計	496	507
投資その他の資産		
投資有価証券	4,320	4,508
その他	4,957	4,837
貸倒引当金	△1,870	△1,894
投資その他の資産合計	7,407	7,451
固定資産合計	25,040	25,019
資産合計	97,391	107,422

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,991	9,274
短期借入金	19,359	25,457
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,091	553
引当金	873	495
その他	7,879	8,740
流動負債合計	45,195	54,520
固定負債		
新株予約権付社債	2,785	2,785
長期借入金	18,775	19,337
引当金	118	143
退職給付に係る負債	4,659	4,616
資産除去債務	54	54
その他	412	404
固定負債合計	26,804	27,341
負債合計	72,000	81,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	750	750
利益剰余金	19,637	19,761
自己株式	△749	△749
株主資本合計	25,301	25,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	497
繰延ヘッジ損益	259	158
為替換算調整勘定	82	119
退職給付に係る調整累計額	△1,080	△1,030
その他の包括利益累計額合計	△325	△255
非支配株主持分	415	390
純資産合計	25,391	25,560
負債純資産合計	97,391	107,422

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	52,306	56,844
売上原価	46,950	50,725
売上総利益	5,255	6,119
販売費及び一般管理費	4,788	5,140
営業利益	467	979
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	48	49
持分法による投資利益	58	46
補助金収入	45	54
為替差益	—	53
その他	46	41
営業外収益合計	205	253
営業外費用		
支払利息	100	99
貸倒引当金繰入額	68	23
為替差損	107	—
その他	15	6
営業外費用合計	292	138
経常利益	380	1,103
特別利益		
固定資産処分益	431	0
特別利益合計	431	0
特別損失		
固定資産処分損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	801	1,103
法人税、住民税及び事業税	100	503
法人税等調整額	181	△140
法人税等合計	282	363
四半期純利益	519	740
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	551	754
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△13

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	83
繰延ヘッジ損益	△16	△101
為替換算調整勘定	9	32
退職給付に係る調整額	48	49
その他の包括利益合計	△59	65
四半期包括利益	459	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472	823
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	25,273	15,304	4,616	372	6,553	85	52,206	—	52,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,738	889	58	389	479	362	7,918	△7,918	—
計	31,012	16,194	4,674	761	7,032	448	60,124	△7,918	52,206
セグメント利益又は損失(△)	548	5	91	△27	15	27	661	△194	467

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用221百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	28,082	15,921	4,941	251	7,571	75	56,844	—	56,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,718	903	71	416	434	317	7,861	△7,861	—
計	33,801	16,825	5,013	668	8,005	392	64,705	△7,861	56,844
セグメント利益又は損失(△)	869	216	104	49	123	△22	1,341	△361	979

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額361百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用372百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。